

平 成 3 0 年 9 月 北 海 道 教 育 委 員 会

1	趣旨	1
2	中卒者数の見込み	1
З	基本的考え方	1
4	配置計画(平成31年度~33年度)の概要	2
5	地域連携特例校等の再編整備の留保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	З
6	配置計画の変更	З
Π	公立高等学校配置計画(平成31年度~33年度)の内容	
Ⅲ	公立高等学校配置計画(平成31年度~33年度)の内容 中学校卒業者数	4
		4
1	中学校卒業者数	
1 2	中学校卒業者数 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	4

Ⅲ 公立高等学校配置計画(平成31年度~33年度)学区別個表

空知南学区	••••••	12
空知北学区	••••••	13
石 狩 学 区	••••••	14
後 志 学 区	••••••	16
胆振西学区	••••••	17
胆振東学区	••••••	18
日高学区	••••••	19
渡島学区	••••••	20
檜 山 学 区		21
上川南学区	••••••	22
上川北学区	••••••	23
留 萌 学 区	•••••	24
宗谷学区	••••••	25
オホーツク中	中学区	26
オホーツク東	夏学区	27
オホーツク西	西学区	28
十 勝 学 区	•••••	29
釧 路 学 区	••••••	30
根 室 学 区	••••••	31

I 公立高等学校配置計画(平成31年度~33年度)策定の考え方

1 趣旨

「公立高等学校配置計画」(以下「配置計画」という。)は、高等学校進学希 望者数に見合った定員を確保することを基本として、中学校卒業者数(以下「中 卒者数」という。)の状況を踏まえ、生徒の多様な学習ニーズ、進路動向などに 対応した学校・学科の配置や規模の適正化を図るために、平成31年度から平成33 年度までの高校配置の計画を策定するとともに、平成34年度から平成37年度まで の見通しを示したものである。

2 中卒者数の見込み

本道の中卒者数は、平成31年に4万4,265人、平成32年に4万2,512人、平成33 年に4万1,001人となる見込みであり、その後も総じて減少傾向にある。

3 基本的考え方

配置計画の策定に当たっては、平成30年3月に策定した「これからの高校づく りに関する指針」(以下「指針」という。)に基づき、中卒者数の増減に適切に 対応し、教育水準の維持向上などを図る観点から、地域の実情、私立高校の配置 状況等を考慮しながら定員の調整や学校の再編整備等を行うとともに、都市部に おいて複数の高校が設置されている場合、望ましい規模の学校についても、地域 の実情などに応じて再編整備を行う。

また、生徒の多様な学習ニーズなどに対応するため、次のとおり多様なタイプ の高校づくり等を推進する。

(1) 職業学科の学科転換

産業構造の変化や学科の配置状況、生徒の進路動向などを考慮し、職業学科の学科転換を検討する。

(2) 総合学科の設置

生徒の多様な能力・適性、興味・関心、進路希望等に応じて、普通教育と専 門教育に関する多様な科目を選択して学ぶことができ、幅広い進路希望に対応 が可能となる総合学科の設置を再編に併せて進める。

(3) 単位制の導入

学年による教育課程の区分を設けず、高校の生徒が必ず学ばなければならない科目のほか、学校が開設した多数の選択科目の中から、興味・関心や進路希望等に応じて自分で科目を選択し、主体的な学習が可能となる単位制の導入を 進める。

(4) 地域連携特例校の導入

他の高校への通学が困難な地域を抱え、かつ地元からの進学率が高い(普通 科はおよそ1/2、専門学科はおよそ1/4)第1学年1学級の高校を地域連携特例 校とし、協力校からの出張授業や通信機器を活用した教育活動への支援等によ り、教育環境の充実を図る。

4 配置計画(平成31年度~33年度)の概要

昨年決定した平成31年度及び平成32年度の計画を一部変更するとともに、新た に平成33年度の配置計画を策定する。

(1) 学級定員

「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」に基づき、 1学級の定員は40人とする。

(2) 平成31年度~32年度(平成29年度決定)高校配置計画の変更

全日制課程

ア 学級増

平成30年度の入学者選抜の結果、第2次募集後の入学者に1学級相当 以上の欠員が生じ、学級減を行った長沼高校ほか12校について、中卒者 数の状況等を総合的に勘案し、平成31年度にそれぞれ1学級の増を行う。 また、羅臼高校について、町内の中卒者数の状況等を総合的に勘案し、 平成31年度に1学級の増を行う。

イ 学級減

平成32年度に1学級減とする大学科を、深川東高校及び富良野緑峰 高校については商業に関する学科とし、名寄産業高校については工業 に関する学科とする。

また、釧路工業高校については、1学級減とする小学科を電子機械 科とする。

ウ 再編整備

平成31年度に、幕別町内において、私立江陵高校が募集停止となるこ とや、地域の要望などを考慮し、幅広い教育課程の編成・実施を図る観 点から、幕別高校を募集停止し、新設校を設置する。

なお、新設校の募集学級数は3学級、学科は普通科とし、私立江陵高 校の校舎を使用する。

エ 職業学科の学科転換

平成32年度に、学区における学校・学科の配置状況、生徒の進路動向 や地域の要望などを総合的に勘案し、学級減と併せて、深川東高校では 流通経済科及び情報処理科を総合ビジネス科に、函館工業高校では電気 科及び情報技術科を電気情報工学科に、大野農業高校では農業科、園芸 科及び生活科学科を農業科学科及び園芸福祉科に、富良野緑峰高校では 情報ビジネス科及び流通経済科を総合ビジネス科に、名寄産業高校では 電子機械科及び建築システム科を機械・建築システム科にそれぞれ学科 転換する。

また、岩内高校については、事務情報科を地域産業ビジネス科に学科 転換する。

オ 単位制の導入

平成32年度に、岩内高校において、生徒の多様な興味・関心や進路希 望等に応じた主体的な学習が可能となるよう、地域産業ビジネス科に単 位制を導入する。

カ 地域連携特例校の導入

平成31年度に、教育環境の維持向上を図るため、新たに夕張高校及び 松前高校を地域連携特例校とする。

(3) 平成33年度高校配置計画

ア 全日制課程

(ア)学級増減

各学区ごとに、中卒者数を基礎として、生徒の進路動向や学校・学 科の配置状況、各学校の在籍状況などを総合的に勘案し、札幌真栄高 校で1学級の増、滝川高校ほか15校で17学級の減を行う(伊達緑丘高 校については、今後の市の検討結果を勘案し、平成33年度における伊達 高校との再編を含め、変更することがある)。

なお、職業学科設置校の学級減後の学科構成については、産業技術の 進展や地域産業の特性等を踏まえたものとなるよう検討する。

(イ)再編整備

中卒者数の状況、学校規模、募集定員に対する欠員の状況、地元か らの進学率などを総合的に勘案し、南幌高校を募集停止とする。

(ウ)再編整備・移管

地域からの要望を考慮し、大空町において、女満別高校(道立全日 制課程)及び東藻琴高校(町立定時制課程)を再編し、町立の新設校 (全日制課程)を設置する。

なお、新設校の募集学級数は1学級、学科は総合学科とし、町に移 管予定の女満別高校及び東藻琴高校の校舎を使用する。

イ 定時制課程

苫小牧工業高校において、5月1日現在の第1学年の在籍者数が10人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない学科があることから、学科の再編整備を行う。

なお、再編整備後の学科については、産業技術の進展や地域産業の特性等 を踏まえたものとなるよう検討する。

5 地域連携特例校等の再編整備の留保

第1学年1学級の高校のうち、地域連携特例校及び農業、水産、看護又は福祉 に関する学科を置く高校については、5月1日現在の第1学年の在籍者数が20人 未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は再編整備を進めることと しているが、こうした状況となっている蘭越高校、虻田高校、苫前商業高校、常 呂高校、阿寒高校及び置戸高校については、所在市町村をはじめとした地域にお ける、高校の教育機能の維持向上に向けた具体的取組とその効果を勘案し、再編 整備を留保する。

6 配置計画の変更

配置計画を策定した後、急激な中卒者数の増減や生徒の進路動向に大きな変動 が生じた場合など、学区における中卒者の進路動向等を見極めて、毎年度再検討 するほか、次の(1)~(3)に掲げる場合にあっては配置計画を変更することとする。

(1)入学者選抜における第2次募集の合格発表後、配置計画で示した募集人員に 対し1学級相当以上の欠員が生じた場合

- (2) 5月1日現在の第1学年の在籍者が指針に示した人数要件に該当し、その後 も生徒数の増が見込まれない場合
- (3)市町村立高校について、当該市町村において募集人員等の変更を行った場合

Ⅱ 公立高等学校配置計画(平成31年度~33年度)の内容

1 中学校卒業者数

平成30年(実績)	44, 830人	(対前年比 859人減少)
平成31年(推計)	44, 265人	(対前年比 565人減少)
平成32年(推計)	42, 512人	(対前年比 1,753人減少)
平成33年(推計)	41,001人	(対前年比 1,511人減少)

2 欠員の状況

(平成30年5月1日現在)

	-				, ;								
公立高等等	校全日制	公立高等等	学校定時制	私立高	等学校	合口	計						
3,050人	(236人)	1, 195人	(-39人)	1, 124人	(-300人)	5,369人	(-103人)						

※()は対前年増減

3 定員及び中学校卒業者数に対する割合

		X	分			公 立		高等専門学校	私立	計
			Ŋ		全日制	定時制	中等教育学校	同守守门子仪	1411	ōl
平 万 3	Z X O	定	員	(人)	33, 300	2, 320	240	720	11, 574	48, 154
5 左 [5	0 ₽	割		(%)	74. 3	5.2	0.5	1.6	25.8	107.4
		学級	增	(人)	560	0	0	0	0	560
	平	学級	测	(人)	-250	0	0	0	-40	-290
	成	新	設	(人)	360	0	0	0	0	360
	31	募集條	亨止	(人)	-280	0	0	0	-117	-397
公	年度	差引均	曽減	(人)	390	0	0	0	-157	233
$\frac{1}{1}$	反	定	員	(人)	33, 690	2, 320	240	720	11, 417	48, 387
		割	合	(%)	76. 1	5.2	0.5	1.6	25.8	109.3
间		学級	增	(人)	0	0	0	0	0	0
等	平	学級	減	(人)	-1,000	0	0	0	0	-1,000
学	成	新	設	(人)	0	0	0	0	0	0
	32	募集條	亭止	(人)	0	0	0	0	0	0
校	年度	差引均	曽減	(人)	-1,000	0	0	0	0	-1,000
四	X	定	員	(人)	32, 690	2, 320	240	720	11, 417	47, 387
置		割		(%)	76.9	5.5	0.6	1. 7	26.9	111.5
<u>-</u> 1		学級	増	(人)	40	0	0	0	0	40
計	平	学級	減	(人)	-680	-40	0	0	0	-720
画	成	新	設	(人)	40	0	0	0	0	40
	33	募集條	亭止	(人)	-80	-40	0	0	0	-120
	年度	差引均	曽減	(人)	-680	-80	0	0	0	-760
	反	定	員	(人)	32, 010	2, 240	240	720	11, 417	46, 627
		割		(%)	78.1	5.5	0.6	1.8	27.8	113. 7

※1 高等専門学校及び私立の定員については、平成31年度以降は見込みを記載。

※2 霧多布高校(浜中町立)は、1学級の定員を30人としている。

※3 えりも高校(えりも町立)は、平成31年度入学者から、1学級の定員を35人とする。

4 配置計画(平成31年度~33年度)の学校別内訳

◎ 平成30年度入学者選抜における第2次募集後の学級減/全日制課程

実施年度	学		\boxtimes	設置	学	校	名	課程	IJ١	学 科		学級数 実施後	学級増減数	1 学年総学級数
	空	知	南	道	長		沼	全	普	通	2	<u>天旭夜</u> 1	- 1	2 学級→1 学級
	空	知	北	道	深]	西	全	普	通	4	2	- 2	4 学級→2 学級
	石		狩	道	野		幌	全	普	通	6	5	- 1	6学級→5学級
	檜		Ш	道	檜	Ш	北	全	総	合	3	2	- 1	3学級→2学級
	上	Ш	南	道	뇌)	全	割	通	2	1	- 1	2 学級→1 学級
	留		萌	道	留		萌	全	詯	通	4	З	— 1	6 学級→5 学級
	オホ	ーツ	ク東	道	斜		里	全	総	合	2	1	- 1	2 学級→1 学級
НЗО	++	て ― ``ノ ノ / // 一		道	紋		別	全	割	通	З	2	— 1	5学級→4学級
1100	オホーツク西		道	湧		別	全	普	通	2	1	- 1	2 学級→1 学級	
				道	清		水	全	総	合	4	З	- 1	4 学級→3 学級
	+		勝	道	広		尾	全	割	通	2	1	— 1	2 学級→1 学級
				道	本		別	全	普	通	2	1	- 1	2 学級→1 学級
	釧		路	道	標		茶	全	総	合	З	2	- 1	3学級→2学級
	ויאב			道	弟	子	屈	全	普	通	2	1	- 1	2 学級→1 学級
	根		室	道	根		室	全	普	通	4	З	- 1	6学級→5学級
	ो स			-	15枚	ب						-16 (-640)		

◎ 平成31~33年度高校配置計画/全日制課程

(1) 学級増減

① 学級増(学校名の前の※印は、平成29年度に決定した配置計画からの変更。)

<u>し 子級増</u>	(チ1)×		月リレノン	S Chiq	、 十 ル レ	9412K	- 仄足	UILE		10.203	文史。ノ			
実施年度	夏 学		\boxtimes	設置	学校	2名	課程	IJ١	学 科	募集章 実施前		学級増減数	1 学年総学級数	
	空	知	南	道	※長	沼	全	普	通	1	2	+ 1	1 学級→2 学級	
	空	知	北	道	※深	川西	全	詯	通	2	З	+1	2 学級→3 学級	
	檜		Ш	道	※檜	山北	全	総	合	2	3	+ 1	2 学級→3 学級	
	上	Ш	南	道	※上]]]	全	普	通	1	2	+ 1	1学級→2学級	
	留		萌	道	※留	萌	全	普	通	З	4	+ 1	5 学級→6 学級	
	オホ	ィーツ	ク東	道	※斜	里	全	総	合	1	2	+ 1	1 学級→2 学級	
	オオ	<u>,</u>	ク西	道	※紋	別	全	普	通	2	З	+ 1	4 学級→5 学級	
H31	1011	オホーツク西		道	※湧	別	全	普	通	1	2	+ 1	1 学級→2 学級	
			0 \/	0344	道	※清	水	全	総	合	З	4	+ 1	3学級→4学級
	+		勝	道	※広	尾	全	普	通	1	2	+ 1	1学級→2学級	
				道	※本	別	全	普	通	1	2	+ 1	1学級→2学級	
	釧		路	道	※標	茶	全	総	合	2	3	+ 1	2 学級→3 学級	
				道	※弟	子屈	全	普	通	1	2	+ 1	1学級→2学級	
	根		室	道	※羅	E	全	普	通	1	2	+ 1	1学級→2学級	
		(/]	(計)		1 4	.校						+14		
НЗ2								1	_					
НЗЗ	石		狩	道	札 幌	真 栄	全	普	通	4	5	+ 1	4 学級→5 学級	
	Ē] †			15	校						+15 (+600)		

② 学級減(学科名の前の※印は、平成29年度に決定した配置計画からの変更。)

実施年度	狆		\boxtimes	設置	学	校	名	課程	小	学 科		募集章 実施前	∲級数 実施後	学級増減数	1 学年総学級数
	쓈	知	南	道	岩。	見 沢	西	全	普	通		4	З	- 1	4 学級→3 学級
	石		狩	道	札	幌 東	豊	全	普	通		8	7	— 1	8学級→7学級
	胆	振	西	道	室	翦 工	業	全	情報	報技術	i	1	0	— 1	5学級→4学級
H 3 1	胆	振	東	道	苦	小牧	南	全	普	通		ъ	4	— 1	5学級→4学級
	オホ	<u>-ש</u>	лщ	道	北。	見 柁	陽	全	普	通		6	5	- 1	6 学級→5 学級
			/+	道	北.	見商	業	全	商	業		2	1	- 1	4 学級→3 学級
		(/]\	計)			6校								- 6	

実施年度	学		X	シート	学校名	課程	小学科	募集	学級数	尚犯通过为	1 尚在200尚纪教
天旭牛反				設置				実施前	実施後	学級増減数	1 学年総学級数
	空	知	南	市	岩見沢緑陵	全	普通	4	3	- 1	6学級→5学級
	空	知	北	道	深川東	全	※商業(大学科)	2	1	- 1	3 学級→2 学級
				道	札幌月寒	全	普通	8	7	- 1	8学級→7学級
				道	札幌北陵	全	普通	8	7	- 1	8学級→7学級
				道	札 幌 手 稲	全	普通	8	7	- 1	8学級→7学級
				道	札 幌 丘 珠	全	普通	8	7	- 1	8学級→7学級
				道	札 幌 西 陵	全	普通	8	7	- 1	8学級→7学級
	石		狩	道	札幌白石	全	普通	8	7	- 1	8学級→7学級
				道	札幌あすかぜ	全	普通	8	7	- 1	8学級→7学級
				道	千歳	全	普通	6	5	- 1	9学級→8学級
				道	北広島西	全	普 通	8	7	- 1	8学級→7学級
				道	恵 庭 南	全	普 通	6	5	- 1	8学級→7学級
H 3 2				市	市立札幌清田	全	普 通	8	6	- 2	8学級→6学級
	後		志	道	小 樽 桜 陽	全	普 通	6	5	— 1	6学級→5学級
	胆	振	西	道	室蘭東翔	全	総合	5	4	- 1	5学級→4学級
	渡		島	道	函館工業	全	※工業(大学科)	6	5	— 1	6学級→5学級
	<i>"</i> /×		ĊŒ		大野農業	旳	※農業(大学科)	4	З	- 1	4学級→3学級
				道	旭川東	全	普通	7	6	- 1	7学級→6学級
	上	Ш	南	道	旭川永嶺	全	普通	7	6	- 1	7学級→6学級
				道	富良野緑峰	全	※商業(大学科)	2	1	- 1	4 学級→3 学級
	上	Ш	北	道	名寄産業	全	※工業(大学科)	2	1	- 1	4 学級→3 学級
	オホ	ーツ	ク東	道	網走南ケ丘	全	普通	5	4	- 1	5学級→4学級
	釧		ツク東 路	道	釧路工業	全	※電子機械	2	1	- 1	6学級→5学級
	וישע		Ľ۵	市	釧路北陽	全	普通	6	5	- 1	6学級→5学級
		(小)	計)		24校					-25	
	空	知	北	道	滝 川	全	普通	5	4	- 1	6学級→5学級
				道	札 幌 東 陵	全	普通	8	7	- 1	8学級→7学級
				道	札 幌 英 藍	全	普通	8	7	- 1	8学級→7学級
	石		狩	道	江 別	全	普通	5	4	- 1	8学級→7学級
				道	北広島	全	普通	8	7	- 1	8学級→7学級
				市	市立札幌藻岩	旳	普通	8	6	- 2	8学級→6学級
	胆	振	西	道	登別青嶺	ଚ	普 通	4	3	- 1	4 学級→3 学級
	끼르	JULK		道	伊達緑丘	全	普 通	4	З	— 1	4学級→3学級
НЗЗ	胆	振	東	道	苫小牧総合経済	全	(検討中)	(検討	討中)	- 1	4 学級→3 学級
	渡		島	道	函館中部	全	普 通	6	5	- 1	6 学級→5 学級
	収		먹	道	八 雲	全	普 通	3	2	- 1	4 学級→3 学級
	F	111	يت ج	道	旭川西	全	普 通	5	4	— 1	6 学級→5 学級
	上	Ш	南	道	旭川商業	全	(検討中)	(検討	討中)	— 1	6 学級→5 学級
	オホ	:-ツ	ク中	道	北見緑陵	全	普 通	4	3	- 1	4 学級→3 学級
	+		勝	道	帯広柏葉	全	普 通	7	6	- 1	7 学級→6 学級
	根		室	道	中標津	全	(検討中)	(検討	討中)	- 1	6 学級→5 学級
	(小計)				16校					-17	
	計 計				46校					-48	
	ē									(-1,920)	
					十号 事 准 目 日			うどられ			ままま う そされ まん

・H32の深川東、函館工業、大野農業、富良野緑峰、名寄産業の学級減については、「(4) 職業学科の学科転換」 を参照。

・H33の中標津で1学級減とする大学科は、商業に関する学科とする。

・H33の伊達緑丘については、今後の市の検討結果を勘案し、当該年度における伊達との再編を含め、変更することがある。

(2) 再編整備

① 再編統合等(学校名の前の※印は、平成29年度に決定した配置計画からの変更。)

実施年度	学	X	設置	学	校	名	課程	<u>ا</u> ار	学 科	募集	学級数	学級増減数	摘 要
天旭牛皮	3			3	1X	Ð	011±	, Ľ,	5 17	実施前	実施後	ᆠᄵᆆᄵᇖᅏ	
			道	区	館	西	全	揈	通	3	0	- 3	3学級→0学級
	渡	島	道	区	館 稜	北	全	揈	通	З	0	- 3	3学級→0学級
			道	新	設	校	全	割	通	0	6	+ 6	6 学級
H31			\ }/		+	別	^	~	17				函館西校舎を使用
		勝	道	※昇	₽ ₽	別	全	割	通	1	0	- 1	1 学級→0 学級
	+		道	₩₽	斤設	菘	全	普	诵	0	З	+ 3	0学級→3学級
				/• \		IX.			匝	Ŭ	0	10	私立江陵校舎を使用
	((小計)		再編	等に	半う募	集停止3	校、業	新設2校			十2(7学	級の減、新設校で9学級の増)
H 3 2									-	_			
НЗЗ									-	_			
	計			市炉	5年1-1	业ン甘作	生店」とつ	ti d	に見る			+ 2	
	āl					再編等に伴う募集停止3校、新設2校						(+80)	

② 募集停止

実施年度	学		\boxtimes	設置	学	校名	2	課程	١J	学 科	_	募集 実施前	学級数 実施後	学級増減数	摘	要
H 3 1											—					
H 3 2											—					
НЗЗ	空	知	南	道	南	¢	晃	全	普	通		1	0	- 1	1 学級→	0学級
≣†						1校								- 1 (- 4 0)		

(3) 再編整備・移管

実施年度	学区	設置	学	校	名	課程	<u>۱</u> ۱	学 科	募集 実施前	学級数 実施後	学級増減数	摘要
H 3 1								_	-			
H 3 2								_	-			
		道	女	満	別	全	耞	通	1	0	- 1	1 学級→0 学級
		₿Ţ	東	藻	琴	定	生產	 軽科学	[1]	[0]	[-1]	[1学級→0学級]
НЗЗ	オホーツク東	₿Ţ	新	設	校	全王	縋	合口	0	1	+1	1 学級 移管予定の女満別及び 東藻琴の校舎を使用 (移管の方法等については検討中)
	Ē		再編	等に住	*う募	 集停止2	2校、新	新設1校			±0 (±0)	

・H33の東藻琴の学級減については、「◎平成31~33年度高校配置計画/定時制課程」を参照。

(4) 職業学科の学科転換(再編によるものを除く)(学校名の前の※印は、平成29年度に決定した配置計画からの変更。)

	214		5	= n. 🚥		1-÷-	~			募集	学級数		
実施年度	学		\boxtimes	設置	学	校	名	課程	小学科	実施前	実施後	学級増減数	摘 要
H 3 1													
									流通経済	1	0	- 1	(再掲)
	空	知	北	道	※深	Ш	東	全	情報処理	1	0	- 1	1 学年総学級数
									総合ビジネス	0	1	+ 1	3学級→2学級
	後		志	道	※岩		内	全	事務情報	1	0	- 1	
	12			坦	×0		64	土	地域産業ビジネス	0	1	+ 1	
									電 気	1	0	- 1	(再掲)
				道	※函	館コ	二業	全	情報技術	1	0	- 1	1 学年総学級数
									電気情報工学	0	1	+ 1	6 学級→5 学級
	渡		島						農 業	1	0	- 1	
	<i>"</i> ×		ι						園	1	0	- 1	(再揭)
H 3 2				道	※大	野農	闄業	全	生活科学	1	0	- 1	1 学年総学級数
									農業科学	0	1	+ 1	4学級→3学級
									園芸福祉	0	1	+ 1	
									情報ビジネス	1	0	- 1	(再揭)
	上	Ш	南	道	※富	良野約	禄峰	全	流通経済	1	0	- 1	1 学年総学級数
									総合ビジネス	0	1	+ 1	4 学級→3 学級
									電子機械	1	0	- 1	(再揭)
	上	Ш	北	道	※名	寄産	ξ業	全	建築システム	1	0	- 1	1 学年総学級数
									機械・建築システム	0	1	+ 1	4学級→3学級
		(۱)	計)			6校						- 5	
НЗЗ													
	-	÷+				e tri						- 5	
	ĉ	i †				6校						(-200)	

(5) 総合学科の設置(再掲)

実施年度	学区	設置	学	校	名	課程	募集学級数	摘	要
H 3 1							_		
H 3 2							-		
НЗЗ	オホーツク東	町	新	設	校	全	1	女満別・東藻琴の再編	
	計			1 校					

(6) 単位制の導入(学校名の前の※印は、平成29年度に決定した配置計画からの変更。)

実施年度	学	X	設置	学	校	名	課程	小 <i>、</i>	学	科	募集学級数	招	휭	要
	渡	島	道	新	設	校	全	割		通	6	函館西・函館	館稜北の	再編
НЗ1	宗	以	道	稚		内	全	耞		通	З			
1101	71			ΊĦ		1.7	エ	商		業	1			
		(小計)			2 校									
	石	狩	市	市立	札幌	清田	全	耞		通	6			
H 3 2	後	志	道	※뉟	<u>-</u>	内	全	地域産	業ビシ	ネス	1			
		(小計)			2 校									
НЗЗ										_				
	Ē	-			4校									

(7) 地域連携特例校の導入(学校名の前の※印は、平成29年度に決定した配置計画からの変更。)

実施年度	学		\boxtimes	設置	学	校	名	課程	小	学系	募集学級	る数	協	カ	校	摘 要
	空	知	南	道	×9		張	全	普	通	1		岩	見沂	東	
H 3 1	渡		島	道	※松		前	全	耞	通	1		新	設	校	協力校は、H31に函館西高校・函館稜北高 校の再編により設置する新設校
		(/]	計)			2 校								2 校		
H 3 2										-	-					
НЗЗ										-	_					
		it i				2 校								2 校		

◎ 平成31~33年度高校配置計画/定時制課程

	1 1000				100								
実施年度	学		\boxtimes	設置	狆	校	名	課程	小 学 科	募集章 実施前		学級増減数	1 学年総学級数
H 3 1									_				
H 3 2									_				
	胆	振	東	道	苦小	∖牧]	□業	定	(検討中)	(検言	う中)	- 1	2 学級→1 学級
НЗЗ	オホ	-ש	ク東	₪Ţ	東	藻	琴	定	生産科学	1	0	— 1	(再掲) 女満別(全日制)と再編 1 学級→0 学級
		(小)] †)			2 校						- 2	
		†				2 校						-2 (-80)	

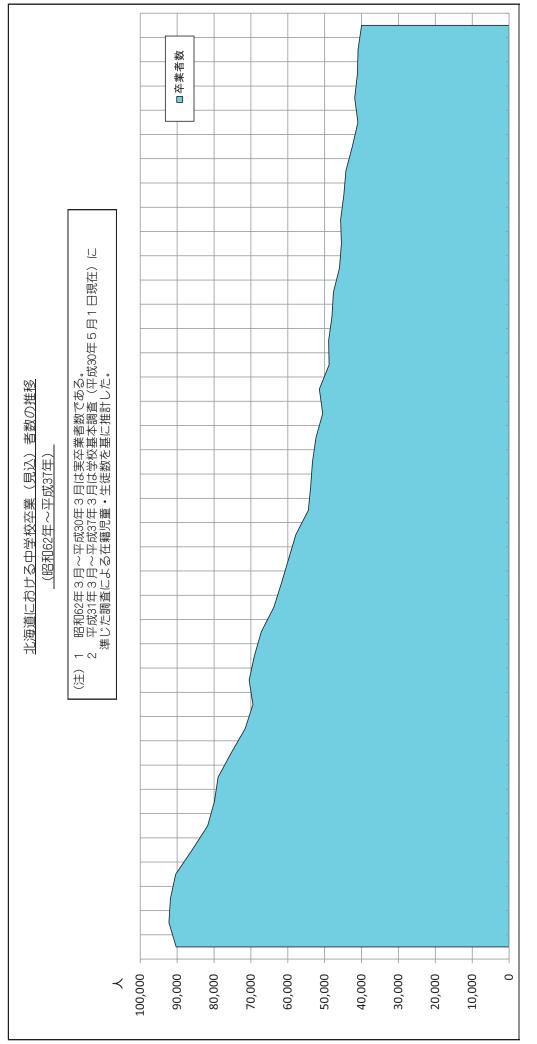
5 中学校卒業者数の推計及び推移

中学校卒業者数推計表(30年推計)

		平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
ማው	加西	1 200	1, 195	1, 126	1, 123	1, 098	1, 124	1, 000	1, 053
Ĥ	知南	1, 280	a 85	a 69	A 3	a 25	+26	1 24	+53
ም	知北	1, 029	1, 001	933	851	900	853	835	809
н	ᅍ	1, 029	A 28	a 68	a 82	+49	▲ 47	1 8	a 26
石	狩	19, 843	19, 861	19, 108	18, 771	19, 302	19, 362	19, 489	19, 181
	วบ	13, 040	+18	▲ 753	A 337	+531	+60	+ 127	▲ 308
後	志	1, 676	1, 600	1, 453	1, 428	1, 462	1, 422	1, 388	1, 398
		1, 010	▲ 76	▲ 147	a 25	+34	4 0	▲ 34	+10
胆	振西	1, 582	1, 540	1, 490	1, 363	1, 396	1, 348	1, 328	1, 210
		1,002	▲ 42	▲ 50	▲ 127	+33	▲ 48	▲ 20	▲ 118
胆	振東	1, 907	1, 747	1, 805	1, 713	1, 754	1, 667	1, 710	1, 709
	3/20 210	1,001	▲ 160	+58	▲ 92	+41	▲ 87	+43	▲ 1
Θ	高	584	546	524	508	560	520	495	485
			▲ 38	▲ 22	▲ 16	+52	4 0	▲ 25	▲ 10
渡	島	3, 280	3, 262	3, 126	2, 929	2, 940	2, 762	2, 891	2, 714
			▲ 18	▲ 136	▲ 197	+11	▲ 178	+129	▲ 177
檜	Ш	297	296	247	242	228	228	194	206
			▲ 1	4 9	▲ 5	▲ 14	±0	▲ 34	+12
上	川南	3, 654	3, 773	3, 599	3, 431	3, 516	3, 340	3, 294	3, 247
		-	+119	▲ 174	▲ 168	+ 85	▲ 176	▲ 46	▲ 47
上	川北	549	489	478	458	460	444	424	422
			▲ 60	▲ 11	▲ 20	+2	▲ 16	▲ 20	▲ 2
留	萌	336	361	332	301	288	298	276	267
			+25	▲ 29	▲ 31	▲ 13	+10	▲ 22	▲ 9
宗	谷	597	508	511	495	500	463	447	430
			▲ 89	+3	▲ 16	+5	▲ 37	▲ 16	▲ 17 1 005
オホ・	-ツク中	1, 382	1, 253	1, 236	1, 136	1, 177	1, 135	1, 176	1, 085
			▲ 129 500	▲ 17 404	▲ 100 400	+41	▲ 42	+41	▲ 91 400
オホ・	-ツク東	541	528	494	499	490	441	500	469
			▲ 13 E01	▲ 34	+5	▲ 9 (110	▲ 49 410	+59	▲ 31
オホ・	ーツク西	495	521 ± 26	479	459	419 • 10	419 +0	394 ▲ 25	375 ▲ 10
<u> </u>			+26 3,078	▲ 42 2, 970	▲ 20 2, 860	▲ 40 2, 871	±0	▲ 25 2, 833	▲ 19 2,756
+	勝	3, 065	3,018 +13	2, 910 1 08	2,860 1 10	2, 871 +11	2, 878 +7	2, 833 ▲ 45	2, 756
<u> </u>			1, 975	1, 868	1, 780	1, 826	1, 783	1, 650	▲ ((1, 623
釧	路	2,009	1, 915 ▲ 34	1, 808 ▲ 107	1, 180 ▲ 88	1, 020 +46	1, 183 ▲ 43	1, 050 ▲ 133	1, 023 ▲ 27
<u> </u>			731	733	6 54	672	4 3 652	620	577
根	室	724	+7	+2	▲ 79	+ 18	▲ 20	▲ 32	▲ 43
			44, 265		41, 001	41, 859	41, 139	40, 944	
合	計	44, 830	▲ 565	42, 512 ▲ 1, 753	▲ 1,511	+ 858	▲ 720	40, 944 ▲ 195	40, 016 ▲ 928
				— 1, 193	— 1,011	000 T	■ 120	▲ 190	– 928

※中学校卒業者数は、平成30年5月1日現在の小学校1年生から中学校3年生までの在籍児童・生徒数を 基に、過去の社会的増減等を勘案した推計値。

※平成30年は実数、平成31年以降の上段は中卒者数、下段は前年比増減。



40, 016 -928 H37 40, 944 -195 98H 41, 139 -720 H35 41, 859 858 H34 41, 001 -1,511 H33 42, 512 H32 -1, 753 44, 265 H31 -565 44, 830 -859 0°CH 45, 689 H29 231 45, 458 H28 -500 45, 958 -1, 662 H27 47, 620 H26 -395 48, 015 -892 H25 H24 48, 90T 129 48, 778 -2, 659 H23 51, 43T H22 006 50, 537 -1, 802 H21 52, 339 -991 H20 53, 330 H19 -448 53, 778 H18 -637 H17 54, 415 -3, 389 57, 804 -1, 979 H16 59, 783 -1, 931 H15 61, 714 E -2, 086 H14 63, 800 -3, 380 H13 67, 180 -1, 867 H12 69, 047 -1,415 Η 70, 462 1, 021 H10 69, 441 -2,109 бH 71,550 -3, 798 ₽ 75, 348 -3, 536 FH 78, 884 -1, 027 9H 79, 911 -1, 822 Я 81, 733 -4, 176 44 -4, 491 85, 909 Ψ 90, 400 -1, 410 얻 91, 810 -412 둪 92, 222 S63 1, 965 1, 298 S62 90, 257 卒業者数 淢 毌 鋷

Ⅲ 公立高等学校配置計画(平成31年度~33年度)学区別個表

								空知南学	区高校配置	計画					
		X	分		Н	30	H 3 1	H 3 2	НЗЗ	H 3 4	Н35	НЗ6	Н З 7	平成31~37 年までの 増減	平成34~37 年までの 増減
	学	《区内口	中卒者	数	1, 2	280	1, 195	1, 126	1, 123	1, 098	1, 124	1, 000	1, 053	227	▲ 70
		対前年	 軍増減				▲ 85	▲ 69	A 3	▲ 25	+ 26	▲ 124	+ 53	▲ 221	
	岩	見沢市	i中卒者	對	(7	12)	(676)	(636)	(623)	(630)	(630)	(586)	(581)	- 131	▲ 42
		対前的	 丰増減				▲ 36	4 0	▲ 13	+ 7	± 0	4 4	▲ 5		
	美	順市の	中卒者	数	(1	71)	(161)	(122)	(140)	(132)	(129)	(113)	(124)	▲ 47	▲ 16
		対前的	 軍増減				▲ 10	▲ 39	+ 18	▲ 8	▲ 3	▲ 16	+ 11		
	Ξ	笠市の	中卒者	数	(4	6)	(55)	(49)	(59)	(55)	(43)	(46)	(49)	- + 3	▲ 10
		対前的	 軍増減				+ 9	▲ 6	+ 10	▲ 4	▲ 12	+ 3	+ 3	1.5	
	5	7張市ロ	中卒者	数	(4	.0)	(31)	(36)	(31)	(32)	(34)	(32)	(27)	1 3	▲ 4
		対前的	 軍増減				A 9	+ 5	▲ 5	+ 1	+ 2	A 2	▲ 5	1 10	4
	学校名	5	学科及	30年度 2び募集 職業			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成	34~373	年度までの見	見通し	摌	语
	岩見》	尺東	5		5	-1				○4年間で	1~2学級	相当の調整な	が必要	夕張の協力	校
単	岩見演	尺西	4		4	9	普▲1			して、岩 おいて、	見沢市内及	学科の配置) び岩見沢市原 含めた公立 感要	国辺市町に		
	岩見沢	、農業		農 7	7	20						中卒者数やさ 科の配置状派			
;	*岩見沂	く緑陵	4	商 2	6	0		普▲1		慮し、学 方の検討	級減や再編 が必要	整備を含め、	その在り		
総	美唄间	尚栄	2		2	16				から再編 学率が高	が困難であ い高校につ	校のうち、♯り、かつ地え いては、教育 地域連携特例	元からの進 育環境の維		
	美唄	聖華		看 2	2	0				討が必要		U-93,1£1751712	91X160719		
	*Ξ	笠		家 1	1	-1									
	月	形	1		1	15									
	Ð	張	1		1	12	地域連携特例校 導入(計画変更)								
	長	沼	2→1		1	0	普+1 (計画変更)							H30二次募算	集後学級減
	栗	Ш	2		2	28									
	南	幌	1		1	30			普▲1						
	121	۵.	22 →21	12	33	128	普▲1 普+1	普▲1	普▲1						

注1 学科種別の「普通」には、普通科のほか、総合学科、理数、外国語、体育等の専門学科を含む。(以下同)

注2 学校名の「単」は単位制、「総」は総合学科、「フ」はフィールド制、「中高」は連携型中高一貫教育校、「中等」は中等教育学校、 「地」は地域連携特例校、「産」は産業キャンパス。(以下同)

注3 学校名の*は市町村立学校。(以下同)

注4 ()は定時制課程(計欄には含まない、関係学校のみ表示)。(以下同)

注5 平成30年度募集学級数の「→」表示は、第2次募集後の学級減を実施したことを示す。(以下同)

注6「平成34~37年度までの見通し」欄の学級数の調整については平成37年と平成33年の中卒者数の比較により算出。(以下同)

						空知北学	区高校配置	置計画					
X	分		Н	30	H 3 1	H 3 2	НЗЗ	H 3 4	НЗБ	НЗ6	НЗ7	平成31~37 年までの 増減	平成34~37 年までの 増減
学区内	中卒者	数	1, (029	1, 001	933	851	900	853	835	809	A 000	A 40
対前	年増減				▲ 28	▲ 68	▲ 82	+ 49	▲ 47	▲ 18	▲ 26	▲ 220	▲ 42
滝川市	中卒者	数	(3	17)	(326)	(307)	(278)	(326)	(303)	(286)	(288)		1 10
対前	年増減				+ 9	▲ 19	▲ 29	+ 48	▲ 23	▲ 17	+ 2	▲ 29	+ 10
砂川市	中卒者	数	(15	51)	(139)	(133)	(126)	(115)	(113)	(120)	(111)	• 10	A 15
対前	年増減				▲ 12	▲ 6	۲ 🛦	▲ 11	▲ 2	+ 7	▲ 9	▲ 40	▲ 15
歌志内F	う中卒者	皆数	(1	9)	(15)	(21)	(15)	(16)	(14)	(11)	(10)		
対前	年増減				▲ 4	+ 6	▲ 6	+ 1	▲ 2	▲ 3	▲ 1	▲ 9	▲ 5
芦別市	中卒者	数	(9	2)	(77)	(74)	(79)	(78)	(58)	(67)	(62)		
対前	年増減				▲ 15	▲ 3	+ 5	▲ 1	▲ 20	+ 9	▲ 5	▲ 30	▲ 17
赤平市	中卒者	数	(7	6)	(62)	(53)	(44)	(54)	(60)	(44)	(46)		
対前	年増減				▲ 14	4 9	▲ 9	+ 10	+ 6	▲ 16	+ 2	▲ 30	+ 2
深川市	中卒者	数	(13	35)	(163)	(142)	(122)	(124)	(124)	(116)	(113)		
対前	年増減				+ 28	▲ 21	▲ 20	+ 2	± 0	▲ 8	▲ 3	▲ 22	▲ 9
学校名	学科及	30年度 3び募集 職業	学級数		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成	34~37	年度までの見	見通し	拒	要
滝 川	6		6	2			普▲1	○4年間で	1~2学級村	目当の調整が	必要		
滝川工業		I 2	2	23				整備や学		での調整を考 配置の在り方			
*滝 川 西	3	商 3	6	0				○滝川市内 検討が必		再編を含めた	:定員調整の		
単砂川	з		3	8				校規模を	下回る学校な	R員の状況や があることを 員調整の検討	考慮し、再		
奈井江商業		商 1	1	14				学状況、	学校・学科の	中卒者数やこ の配置状況な 帯を含め、そ	どを考慮		
新十津川農業	Link	農 1	1	15				検討が必	要	_{用を} 呂の、て 置く高校につ			
芦別	3		3	33				1日現在 合は、所 る、高校	の在籍者数だ 在市町村をに の教育機能の	が20人未満 はじめとした の維持向上に	となった場 地域におけ 向けた具体		
深 川 西					普+1 (計画変更)				その効果を 検討が必要	勘案した上で	1、 円編登備	H30二次募集	 兼後学級減
深 川 東		農 1 商 2	3	84		商▲ 1 (計画変更)							
9校	19 →17	10	27	180	普+1	商▲1	普▲1						

							石狩学区高	「校配置計画	۵					
	X	分		н:	30	H 3 1	H 3 2	НЗЗ	H 3 4	Н35	Н36	НЗ7	平成31~37 年までの 増減	平成34~3 ⁻ 年までの 増減
	学区内	中卒者	對数	19,	843	19, 861	19, 108	18, 771	19, 302	19, 362	19, 489	19, 181	▲ 662	+ 410
	対前	j 年増源	戓			+ 18	▲ 753	▲ 337	+ 531	+ 60	+ 127	▲ 308	▲ 002	T 410
	札幌市	i中卒君	皆数	(15,	609)	(15, 558)	(15,042)	(14,860)	(15, 178)	(15,338)	(15, 346)	(15,171)	▲ 438	+ 311
	対前	ī年増源	戓			▲ 51	▲ 516	▲ 182	+ 318	+ 160	+ 8	▲ 175	- 400	1 011
	江別市	i中卒君	對	(1, 2	252)	(1,243)	(1, 175)	(1, 142)	(1,269)	(1,184)	(1,249)	(1, 199)	▲ 53	+ 57
	対前	「年増源	戓			▲ 9	▲ 68	▲ 33	+ 127	▲ 85	+ 65	▲ 50	- 56	1.01
	千歳市	i中卒者	皆数	(95	58)	(904)	(859)	(899)	(922)	(926)	(1,003)	(964)	+ 6	+ 65
	対前	i年増減	戓			▲ 54	▲ 45	+ 40	+ 23	+ 4	+ 77	▲ 39		,
	恵庭市	i中卒者	皆数	(67	(1)	(704)	(637)	(619)	(663)	(678)	(637)	(646)	▲ 25	+ 27
	対前	〕 年増源	或			+ 33	▲ 67	▲ 18	+ 44	+ 15	▲ 41	+ 9		
	北広島市	市中卒	者数	(65	56)	(709)	(640)	(584)	(587)	(601)	(567)	(593)	▲ 63	+ 9
	対前	「年増源	或			+ 53	▲ 69	▲ 56	+ 3	+ 14	▲ 34	+ 26		
	石狩市	i中卒者	5数	(53	32)	(583)	(611)	(542)	(538)	(527)	(560)	(487)	4 5	▲ 55
	対前	i年増減				+ 51	+ 28	▲ 69	▲ 4	▲ 11	+ 33	▲ 73		
	学校名		30年度0 及び募集等 職業		H30 欠員	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成3	34~373	年度までの	見通し	摘	逶
	札 幌 東	8	199713	8	-1				○4年間で	で6~7学編	級相当の調	整が必要		
	札 幌 西	8		8	-2						の中卒者数			
		8		8							までの調整 検討が必要	なとを考		
	札 幌 南	0		0	0						は、中卒者 曽期に新設			
	札 幌 北	8		8	0				を中心と	こした再編	自動に制設 を含め、公 険討が必要			
	札幌月寒	8		8	-5		普▲1		PF- C 07A		XUJ/J 202			
	札幌啓成	8		8	-1				1					
	札幌北陵	8		8	-1		普▲1							
単	札幌手稲	8		8	-2		普▲1							
フ	札幌丘珠	8		8	2		普▲1							
	札幌西陵	8		8	24		普▲1		1					
単	札幌白石	8		8	-1		普▲1		1					
単	札幌東陵	8		8	16			普▲1	1					
	札幌南陵	5		5	31				1					
	札幌東豊	8		8	39	普▲1			1					
総	札幌厚別	7		7	0									
	札幌真栄	4		4	0			普+1						
フ	札幌あすかぜ	8		8	26		普▲1							
	札幌稲雲	7		7	0				1					
フ	札幌平岡	6		6	0				1					
									-				I	

	学校名	半成:学科)普通	3 0 年 及び募 職	集学)状況 ⁴ 級数 計	H30 欠員	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34~37年度までの見通し	摘要
単	札幌白陵	4			4	27					
	札幌国際情報	4	工 商	1 3	8	0					
	江 別	5	商家	2 1	8	34			普▲1		
フ	野 幌	6→5			5	30					H30二次募集後学級減
単	大 麻	7			7	-4					
	千歳	7	商	2	9	14		普▲1			
フ	千歳北陽	6			6	15					
単	北広島	8			8	0			普▲1		
	北広島西	8			8	37		普▲1			
	石 狩 南	7			7	0					
	当 別	2		1 1	4	45					
	恵 庭 南	8			8	1		普▲1			
	恵 庭 北	7			7	0					
	札幌工業		I	8	8	0					
	札幌琴似工業		I	8	8	-1					
	札幌東商業		商	8	8	0					
総	石狩翔陽	8			8	0					
単	*市立札幌旭丘	8			8	-1					
	*市立札幌藻岩	8			8	-1			普▲2		
	*市立札幌平岸	8			8	-2					
	*市立札幌清田	8			8	-2		普▲2 単位制導入			
中等	*市立札幌開成	4			4	4					コズモサイエンス科単位制
	*市立札幌新川	8			8	-1					
	*市立札幌啓北商業		商	6	6	13					
	44校	280→ 279	41		320	334	普▲1	普▲12	普▲6 普+1		

							後志学区	「高校配置言	十画					
	X	分		н	30	H 3 1	НЗ2	НЗЗ	H 3 4	Н35	H 3 6	НЗ7	平成31~37 年までの 増減	平成34~3 年までの 増減
	学区内ロ	中卒者	数	1, 6	676	1, 600	1, 453	1, 428	1, 462	1, 422	1, 388	1, 398	4 070	
	対前年	 手増減				▲ 76	▲ 147	▲ 25	+ 34	4 0	▲ 34	+ 10	▲ 278	▲ 30
	小樽市口	中卒者	数	(92	23)	(865)	(770)	(784)	(787)	(737)	(737)	(724)	4 100	
	対前年	 軍増減				▲ 58	▲ 95	+ 14	+ 3	▲ 50	± 0	1 3	▲ 199	▲ 60
	学校名	学科及	3 0 年度 2び募集 職業		H30 欠員	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成	34~371	F度までの見	通し	抸	腰
	小樽潮陵	6		6	0				○4年間で	0~1 学級林	目当の調整だ	『必要		
単	小樽桜陽	6		6	11		普▲1		し、小樽	況や学校・ 市内及び小桃 の検討が必要	尊市周辺町に	状況を考慮 □おいて、		
¥	小樽未来創造		工 2 商 2	4	6				進学状況 慮し、学	について、「 、学校・学科 級減や再編	こなどを考			
	小樽水産		水 4	4	0				方の検討○地域連携	が必要 特例校及び開	る学科を置			
総	余市紅志	2		2	35				者数が2 町村をは	校について、 0人未満とな じめとした ^は の維持向上に	は、所在市 6、高校の			
単	岩 内	3	商 1	4	36		商業に単位制導入 (計画変更)			を勘案した」			寿都の協力 普通科単位	
地	寿 都	1		1	14				学年の在 後も生徒	程について、 籍者数が1(数の増が見)。 検討が必要) 人未満とな	ぇり、その		
単	倶 知 安	4		4	27				小曲玉三川田でク	16910 202			蘭越の協力	校
地	蘭越	1		1	29								再編整備留	保
	倶知安農業		農 1	1	8									
	10校	23	10	33	166		普▲1							

							胆振西学	区高校配置	計画					
	X	分		н	30	H 3 1	H 3 2	НЗЗ	Н34	Н35	НЗ6	НЗ7	平成31~37 年までの 増減	平成34~37 年までの 増減
	学区内	内中卒者	擞	1, !	582	1, 540	1, 490	1, 363	1, 396	1, 348	1, 328	1, 210	▲ 372	▲ 153
	刘甫	前年増減	i			▲ 42	▲ 50	▲ 127	+ 33	▲ 48	▲ 20	▲ 118	▲ 312	▲ 153
	室蘭市	市中卒者	鑆	(7)	05)	(674)	(629)	(605)	(550)	(548)	(558)	(518)	- 187	▲ 87
	刘甫	前年増減	î			▲ 31	▲ 45	▲ 24	▲ 55	▲ 2	+ 10	4 0		
	登別市	市中卒者	鑆	(4:	35)	(496)	(426)	(395)	(442)	(422)	(401)	(356)	- 19	▲ 39
	刘甫	前年増減	î			+ 61	▲ 70	▲ 31	+ 47	▲ 20	▲ 21	▲ 45	▲ 19	▲ 39
	伊達市	方中卒者	鑆	(2	98)	(279)	(315)	(261)	(278)	(275)	(276)	(248)	. 50	. 10
	刘育	前年増減	î			▲ 19	+ 36	▲ 54	+ 17	▲ 3	+ 1	▲ 28	- ▲ 50	▲ 13
	学校名	学科)	30年度 及び募集 職業	学級数		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成	34~374	≢度までの見	見通し	扼	發
	室蘭栄	6		6	0				○4年間で	3~4学級	相当の調整だ	が必要		
単	室蘭清水E	í 4		4	0					況や学校・ 市内においる				
総	室蘭東翔	5		5	0		総▲1		在籍者数 在市町村	特例校につい が20人未減 をはじめとい	満となった場 った地域にお	詰は、所 3ける、高		
	室蘭工業		I 5	5	42	⊥1			扱とその	機能の維持 効果を勘案 討が必要				
	登別青嶺	4		4	12			普▲1						
中 等	登別明日	2		2	3									
	伊 達	3		З	18								虻田の協力	咬
	伊達緑丘	4		4	16			※普▲1						
地	虻田		商 1	1	26								再編整備留	保
	*壮 鬯	F	農 1	1	17									
Γ	10校	28	7	35	134	⊥▲1	総▲1	普▲2						

※伊達緑丘については、今後の市の検討結果を勘案し、平成33年度における伊達との再編を含め、変更することがある。

								胆振東学区	【高校配置計	·画					
		\boxtimes	分		НЗ	30	H 3 1	H 3 2	НЗЗ	Н34	Н35	Н36	НЗ7	平成31~37 年までの 増減	平成34~37 年までの 増減
	À	学区内ロ	中卒者	数	1, 9	07	1, 747	1, 805	1, 713	1, 754	1, 667	1, 710	1, 709	▲ 109	• 1
		対前的	年増減				▲ 160	+ 58	▲ 92	+ 41	▲ 87	+ 43	▲ 1	▲ 198	▲ 4
	ta 1	小牧市	可中卒者	皆数	(1,6	619)	(1,479)	(1,550)	(1,463)	(1,502)	(1,461)	(1,499)	(1,470)	▲ 149	+ 7
		対前4	年増減				▲ 140	+ 71	▲ 87	+ 39	4 1	+ 38	▲ 29	1 45	
	学校:	8	学科及	3 0 年度(2び募集: 職業			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成:	34~374	≢度までの	見通し	摘	要
	苫小	牧東	6		6	0						吸相当の調		厚真の協力	校
	苫小牧西 4 查 苫小牧南 5				4	-1				況を考慮 周辺町に	貳し、苫小 物	学校・学科 牧市内及び 再編整備を 要	苫小牧市	穂別の協力	校
単	苫小	牧南	5		5	0	普▲1			での進賞	学状況、学校	中卒者数 交・学科の	配置状況		
			I 6	6	-1						吸減や再編 検討が必要				
	(苫小牧	工業)		(I2)	(2)	(51)			[IA1]						
	苫小牧絲	総合経済		商 4	4	0			商▲1						
	白君	巻東	2		2	0									
地	厚	真	1		1	16									
地	,穂	別	1		1	16									
	追	分	1		1	8									
中高		Л	2		2	26									
	10	校	22	10	32	64	普▲1		商▲ 1 [工▲ 1]						

								日高学	<mark>区高校配置</mark>	計画			1	平成31~37	平成34~37
		X	分		H	30	H 3 1	H 3 2	НЗЗ	H 3 4	Н35	Н36	НЗ7	年までの 増減	年までの 増減
	į	学区内ロ	中卒者	数	58	34	546	524	508	560	520	495	485	A 99	▲ 23
		対前的	 年増減				▲ 38	▲ 22	▲ 16	+ 52	4 0	▲ 25	▲ 10	- 55	A 20
)	浦河町の	中卒者	数	(12	21)	(99)	(104)	(94)	(88)	(91)	(90)	(78)	43	▲ 16
		対前的	 年増減				▲ 22	+ 5	▲ 10	▲ 6	+ 3	▲ 1	▲ 12	40	
	学校	8	学科及	3 0 年度(2び募集 [:] 職業		H30 欠員	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成	34~37i	∓度までの身	見通し	ł	商要
単	静	内	5		5	35					0~1学級		平取の協力	咬	
	静内]農業		農 2	2	39				の検討が					
	富]1]	1		1	15				進学状況	について、「 、学校・学科 級減や再編 が必要	兄などを考			
地	平	取	1		1	18				から再編	1 学級の高橋 が困難であり	り、かつ地テ	こからの進		
総	浦	河	4		4	40				学率が高 持向上を 討が必要	い高校につし 図るため、サ	ハては、教育 也域連携特例	育環境の維 列校化の検		
中高	*え	りも	2		2	42									
										1					
										1					
6校 13 2 15 189															

							渡島学	区高校配置	計画					
	X	分		н	30	НЗ1	НЗ2	НЗЗ	H 3 4	Н35	Н36	НЗ7	平成31~37 年までの 増減	平成34~37 年までの 増減
	学区内中	中卒者	数	3, 2	280	3, 262	3, 126	2, 929	2, 940	2, 762	2, 891	2, 714		
	対前的	年増減				▲ 18	▲ 136	▲ 197	+ 11	▲ 178	+ 129	▲ 177	▲ 566	▲ 215
	函館市中	中卒者	数	(2,	053)	(2,082)	(1,972)	(1,843)	(1,891)	(1,766)	(1,856)	(1,747)	▲ 306	▲ 96
	対前的	年増減				+ 29	▲ 110	▲ 129	+ 48	▲ 125	+ 90	▲ 109	- 000	
	北斗市中	中卒者	数	(4	96)	(478)	(446)	(422)	(439)	(415)	(443)	(379)	▲ 117	▲ 43
	対前的	年増減 _{平成}	; 3 0 年度	の状況	1	▲ 18	▲ 32	▲ 24	+ 17	▲ 24	+ 28	▲ 64		
	学校名	学科》	30年度 及び募集 職業			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成	34~373	拝度までの見	通し	扬	夢要
	函館中部	6		6	0			普▲1	○4年間で	3~4学級	相当の調整だ	「必要	南茅部の協力	力校
	函館西	3		3	0	普▲3			配置状況		の調整、学校 函館市内にお			
	函館稜北	3		3	0	普▲3				め、北斗市	学校・学科0 内において、			
		新設	校	1	1	普+6 単位制導入			進学状況	、学校・学科	中卒者数やこ 科の配置状況 め、その在り	こなどを考	函館西校舎 ⁷ 松前の協力	を使用 咬
単	*市立函館	6		6	0				が必要 ○1141両連携	特例応につ	いて、5月1	日現在の		
	函館水産		水 4	4	-1				在籍者数 在市町村 校の教育	が20人未) をはじめと 機能の維持[満となった場 した地域にお 句上に向けた	結は、所 3ける、高 €具体的取		
	函館商業		商 4	4	0					効果を勘案 討が必要	した上で、再	編整備の	福島商業の甘	劦力校
	函館工業		I 6	6	0		⊥▲1		-					
地	南茅部	1		1	17				-					
	上磯	1		1	15				-					
	七飯	3		3	0				-					
	大野農業		農 4	4	58		農▲1		-					
	松前	1		1	27	地域連携特例校 導入(計画変更)								
	*知内	2		2	25									
地	福島商業		商 1	1	26									
	八 雲	3	商 1	4	74			普▲1	-				長万部の協力	力校
総	森	2		2	27				-					
地	長万部	1		1	11									
	17校	32	20	52	279	普▲6 普+6	工▲1 農▲1	普▲2						

								檜山学区	「高校配置話	画					
		X	分		H	3 0	H 3 1	H 3 2	НЗЗ	H 3 4	H 3 5	H 3 6	НЗ7	平成31~37 年までの 増減	平成34~3〕 年までの 増減
	学	区内	中卒者	数	29	17	296	247	242	228	228	194	206	4 91	▲ 36
		対前	年増減				▲ 1	▲ 49	▲ 5	▲ 14	± 0	▲ 34	+ 12	▲ 91	▲ 30
	л	差町の	中卒者	数	(7	1)	(51)	(56)	(50)	(46)	(57)	(42)	(41)		
		対前	年増減				▲ 20	+ 5	▲ 6	▲ 4	+ 11	▲ 15	▲ 1	▲ 30	▲ 9
	平成30年度の状況 学校名 平成30年度の状況 当直 職業 計 H30 平成31年度 平成32年度 平成33年度									扳	- ·				
単										が必要	上ノ国の協	力校			
地	上ノ	H	1		1	12					や欠員の状況 置の在り方に				
総	檜山	北	3→2		2	16	総+1 (計画変更)			進学状況	について、 、学校・学 級減や再編 が が の要	科の配置状況	こなどを考	H30二次募集	 集後学級減
日间	*奥	尻	1		1	17					<i>13 1</i> 2 2				
	4权	ξ	8→7	0	7	55	総十1								

							上川南学	区高校配置	計画					
	X	分		н	3 0	H 3 1	НЗ2	НЗЗ	H 3 4	Н35	Н36	Н З 7	平成31~37 年までの 増減	平成34~37 年までの 増減
	学区内	中卒者	数	3, 6	654	3, 773	3, 599	3, 431	3, 516	3, 340	3, 294	3, 247	407	▲ 184
	対前	年増減				+ 119	▲ 174	▲ 168	+ 85	▲ 176	▲ 46	▲ 47	401	1 04
	旭川市	中卒者	数	(2,7	703)	(2,918)	(2,729)	(2,621)	(2,711)	(2,558)	(2,545)	(2,501)	▲ 202	▲ 120
	対前	年増減				+ 215	▲ 189	▲ 108	+ 90	▲ 153	▲ 13	▲ 44	A 202	A 120
	富良野市	可中卒者	皆数	(22	28)	(179)	(192)	(166)	(175)	(165)	(165)	(140)	▲ 88	▲ 26
	対前:	年増減				4 9	+ 13	▲ 26	+ 9	▲ 10	± 0	▲ 25	- 00	- 20
	学校名	学科及	3 0 年度 2び募集 職業		H30 欠員	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成	34~371	∓度までの身	見通し	振	硬
	旭川東	7		7	-1		普▲1		○4年間で	3~4学級権	相当の調整だ	が必要		
	旭川西	6		6	0			普▲1	旭川市内 良野市周	やこれまでの や旭川市周辺 辺町において	辺町及び富良 て、学校・賞	₹野市や富 ≰科の配置		
単	旭川北	6		6	1				の在り方 討が必要	を含めた再編	扁整備や定員	員調整の検		
総	旭川南	6		6	4				進学状況	について、ロ 、学校・学科 級減や再編署	科の配置状況	こなどを考		
単	旭川永嶺	7		7	8		普▲1		方の検討 ○第1 受任	が必要 1 学級の高村	ふのうち ヤ	山田的北沼		
	旭川商業		商 6	6	9			商▲1	等から再 進学率が	- 手版の高い 編が困難です 高い高校に1 を図るため、	あり、かつ地 ついては、葬	也元からの 牧育環境の		
	旭川工業		I 6	6	-1				検討が必					
	旭川農業		農 4	4	-1									
	鷹栖	1		1	0									
	東 川	2		2	12									
	美 瑛	2		2	28									
日间	上川	2→1		1	10	普+1 (計画変更)							H30二次募集	-
単	富良野	4		4	20									
	富良野緑峰		商 2 農 1 工 1	4	39		商▲1 (計画変更)							
	上富良野	1		1	11									
	*南富良野	1		1	18									
	16校	45→ 44	20	64	157	普+1	普▲2 商▲1	普▲1 商 ▲ 1						

								上川北学	区高校配置	計画					
	(× :	分		Н	30	H 3 1	H 3 2	НЗЗ	НЗ4	H 3 5	Н36	Н З 7	平成31~37 年までの 増減	平成34~37 年までの 増減
	学区	内中卒	百者	数	54	19	489	478	458	460	444	424	422	A 107	▲ 36
	ŢŹ	前年增	曽減				▲ 60	▲ 11	▲ 20	+ 2	▲ 16	▲ 20	▲ 2	▲ 127	▲ 30
	土別	市中卒	百者	数	(1	76)	(153)	(145)	(146)	(133)	(149)	(123)	(124)	. 50	
	玟	前年增	曽減				▲ 23	▲ 8	+ 1	▲ 13	+ 16	▲ 26	+ 1	▲ 52	▲ 22
	名寄	市中卒	百者	数	(24	48)	(208)	(208)	(182)	(216)	(184)	(193)	(178)	. 70	
	灾	前年增	曽減				4 0	± 0	▲ 26	+ 34	▲ 32	+ 9	▲ 15	- 10	▲ 4
							平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成	34~373	年度までの見	見通し	搪	腰
	<u>普通職業</u> 計 土別翔雲 3 商 1 4				4	26				○4年間で	0~1学級	相当の調整た	が必要	下川商業の	協力校
地	土別翔雲 3 商 1 4 下川商業 商 1 1				1	26				状況など	や欠員の状況 を考慮し、 整の検討が!	名寄市内で再			
	23	5	4		4	23				進学状況	について、 、学校・学科 級減や再編	科の配置状況	兄などを考	美深の協力	校
地	美	R	1		1	14					特例校につい				
産	名寄産業	ŧ		工 2 農 1 家 1	4	56		工▲1 (計画変更)		在市町村 校の教育	が20人未) をはじめと 機能の維持 効果を勘案	した地域にお 句上に向けた	うける、高 5具体的取		
綛	*剣	開	1		1	11					討が必要		2 mil 15 mil 2		
:	*おといね: 美術工芸		1		1	3									
	7校	1	10	6	16	159		⊥▲1							

								留萌学⊵	「高校配置話	画					
		\boxtimes	分		Н	30	H 3 1	H 3 2	НЗЗ	H 3 4	Н35	Н36	НЗ7	平成31~37 年までの 増減	平成34~37 年までの 増減
	学[区内	中卒者	数	33	36	361	332	301	288	298	276	267	▲ 69	▲ 34
	5	対前	年増減				+ 25	▲ 29	▲ 31	▲ 13	+ 10	▲ 22	A 9	A 09	▲ 34
	留	萌 市 「	中卒者	数	(13	34)	(148)	(141)	(159)	(131)	(141)	(123)	(121)	. 10	A 00
	5	対前3	年増減				+ 14	▲ 7	+ 18	▲ 28	+ 10	▲ 18	▲ 2	▲ 13	▲ 38
	学校名		学科及	3 0 年度 みび募集 職業			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成	34~37	■度までの見	見通し	摘	要
単	留	商 1					普+1 (計画変更)					相当の調整だ		苫前商業の H30二次募算 普通科単位	틡後学級減
	33	羽幌222				18				○中卒者数 の検討が		兄を考慮した	こに員調整		
地	辺 幌 2 2 苫前商業 商 1 1				1	30				進学状況	、学校・学科 級減や再編	中卒者数やこ 科の配置状況 整備を含め、	などを考	再編整備留	保
	天	塩	2		2	40				○地域連携 <高校に	特例校及び	農業に関する 5月1日現在	Eの第1学		
	天塩2 2 遠別農業 農1				1	14				は、所在 る、高校 体的取組	市町村をは	人未満となっ ごめとした地 の維持向上に を勘案した上 必要	地域におけ こ向けた具		
	5校		8→7	4	11	138	普+1								

								宗谷学	区高校配置	計画					
		X	分		н	30	H 3 1	H 3 2	НЗЗ	H 3 4	НЗ5	НЗ6	НЗ7	平成31~37 年までの 増減	平成34~37 年までの 増減
	2 P	学区内の	中卒者	数	59	97	508	511	495	500	463	447	430	167	▲ 65
		対前	年増減				▲ 89	+ 3	▲ 16	+ 5	▲ 37	▲ 16	▲ 17		A 00
	利	進内市の	中卒者	数	(32	22)	(259)	(278)	(253)	(262)	(238)	(222)	(222)	▲ 100	▲ 31
		対前	年増減				▲ 63	+ 19	▲ 25	+ 9	▲ 24	▲ 16	± 0		
	学校	8	学科及	3 0 年度(2び募集: 職業			平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成	34~374	∓度までの見	通し	摘	要
	推内 3 商1 5 4 普通及び商業に 単位制導入 〇4年間で1~2学級相当の調整が必要 中卒者数やこれまでの定員調整の状況、欠員の状況を考慮した定員調整の検討が必要							豊富の協力	校						
地	曲豆	BOJ	1		1	17				の状況を	考慮した定員	が必要			
	浜軱	頁別	2		2	29				- ○欠員が 4 学科の見 必要	0 人以上生じ 直しや定員調	について、 いて検討が			
	枝	幸	2		2	21				学状況、	について、中 学校・学科の 減や再編整備)配置状況な	どを考慮		
	利	尻	1	商 1	2	53				○離島にあ	る高校につい				
	礼	文	1		1	31					在籍者数が1 数の増が見込 討が必要				
										年の在籍	程について、 者数が10人 増が見込まれ 必要	、その後も			
	6村	交	10	3	13	155									

						7	ホーツク中	中学区高校西	2置計画	Ī				
	X	分		Н	30	H 3 1	H 3 2	НЗЗ	H 3 4	H 3 5	H 3 6	Н37	平成31~37 年までの 増減	平成34~37 年までの 増減
	学区内	中卒者	数	1, 3	382	1, 253	1, 236	1, 136	1, 177	1, 135	1, 176	1, 085	2 97	▲ 51
	対前	年増減	Ì			▲ 129	▲ 17	▲ 100	+ 41	▲ 42	+ 41	▲ 91	A 291	A 51
	北見市	中卒者	数	(1, (053)	(952)	(936)	(865)	(887)	(909)	(916)	(828)	- 1225	▲ 37
	対前	年増減				▲ 101	▲ 16	▲ 71	+ 22	+ 22	+ 7	▲ 88	A 220	A 51
	学校名	学科及	3 0 年度 及び募集 職業	学級数		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成	34~37i	≢度までの見	通し	摘	要
	北見北斗	6		6	1				○4年間で	1~2学級村	目当の調整カ	『必要	常呂の協力	校
単	北見柏陽	6		6	0	普▲1				やこれまで(を考慮した)			佐呂間の協	力校
フ	北見緑陵	4		4	-1			普▲1	 ○北見市において、再編を含めた定員調整 検討が必要 ○欠員が40人以上生じている学校につい 					
	北見工業		Т 3	3	6				○欠員が40人以上生じている学校につい て、学科の見直しや定員調整などについ 検討が必要					
	北見商業		商 4	4	15	商▲1				について、「 、学校・学科				
	置戸		福 1	1	30					級減や再編			再編整備留	保
総	留 辺 蘂	1		1	21				く高校に	特例校及び社 ついて、5月 数が20人き	1日現在の)第1学年		
地	佐呂間	1		1	17				所在市町 高校の教	村をはじめる 育機能の維持の効果を勘測	とした地域に 寺向上に向け	こおける、 けた具体的		
地	常呂	1		1	26				の留保の	 検討が必要 1 学級の高 			再編整備留	保
	訓子 府	1		1	9				から再編 学率が高	が困難であり い高校につい 図るため、サ	り、かつ地元 いては、教育	むからの進 育環境の維		
地	津別	1		1	0				討が必要		じられたがか	JTXTUU/IX		
	美 幌	2	農 2	4	66								津別の協力	校
	12校	23	10	33	190	普▲1 商▲1		普▲1						

							エボーツク!	東学区高校	に直計し	쁴				1
	X	分		н	30	H 3 1	H 3 2	НЗЗ	H 3 4	Н35	Н36	НЗ7	平成31~37 年までの 増減	平成34~37 年までの 増減
	学区内	中卒者	数	54	1	528	494	499	490	441	500	469	▲ 72	▲ 30
	対前	年増減				▲ 13	▲ 34	+ 5	A 9	▲ 49	+ 59	▲ 31	12	a 30
	網走市	中卒者	数	(30	6)	(297)	(274)	(296)	(262)	(238)	(256)	(243)	A 62	A 52
	対前	年増減				▲ 9	▲ 23	+ 22	▲ 34	▲ 24	+ 18	1 3	▲ 63	▲ 53
	学校名	学科》	3 0 年度(みび募集) 間職業		H30 欠員	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成	34~37:	年度までの見	見通し	括	發要
¥	網走南ケ丘	5		5	0		普▲1			0	相当の調整だ		清里の協力権	交
	網走桂陽	2	商 2	4	29				の検討が					
	女 満 別	別 1 1 22 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・												
	(*東藻琴)		(農1)	(1)	(26)			[農▲1]	○定時制課 学年の在	程について、 籍者数が1	、5月1日期 0 人未満とな	ふり、その		
		*新	設校	•				総十 1		数の増が見; 検討が必要	込まれない場	등合は、 冉	女満別・東茅 を使用	薬琴の両校 ∺
総	斜 里	2→1		1	1	総+1 (計画変更)							H30二次募集	後学級減
地	清里	1		1	0									
									1					
						<u></u>	<u></u>							
_	5校	11→ 10	2	12	52	総十1	普▲1	普▲1、[農▲1] 総+1					1	

							オ	ホーツク西	学区高校配	置計画					
		\boxtimes	分		н	3 0	H 3 1	НЗ2	НЗЗ	H 3 4	Н35	Н36	Н37	平成31~37 年までの 増減	平成34~3 [:] 年までの 増減
	Ę	学区内の	中卒者	数	49	95	521	479	459	419	419	394	375	120	▲ 84
		対前的	年増減				+ 26	▲ 42	▲ 20	▲ 40	± 0	▲ 25	▲ 19	▲ 120	▲ 04
	糸	文別市の	中卒者	数	(15	i5)	(174)	(144)	(160)	(139)	(134)	(128)	(117)	- 🔺 38	▲ 43
		対前的	年増減				+ 19	▲ 30	+ 16	▲ 21	▲ 5	▲ 6	▲ 11	▲ 30	4 3
	学校	8	学科及	30年度 2び募集 職業		H30 欠員	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成:	34~373	年度までの	見通し	搪	腰
単	<u> </u>				5	20				○4年間で	₹2~3学約	及相当の調 ^響	隆が必要		
	2 2 2 商 1 紋 別 3→2 五 1				4	3	普+1 (計画変更)			置状況を	牧や欠員の兆 を考慮した気 なについて、	E員調整の根	検討が必要	興部、雄武 H30二次募9	
地	紋別 3→2 <u>工 1</u> 興部 1				1	18				の進学れを考慮し	☆こういて、 犬況、学校・ ノ、学級減↑ うの検討が単	・学科の配置 り再編整備で	『 状況など		
地	雄	武	1		1	26				の第1賞	∮特例校につ ₽年の在籍者	≦数が20ノ	人未満と		
中高					1	2	普+1 (計画変更)			た地域に 向上に向	湯合は、所在 こおける、高 回けた具体的 こで、再編書	高校の教育様 り取組とその	^{幾能の維持} D効果を勘	H30二次募算	 後学級減
										← ○第1学年 況等から らの進制 環境の紙	F1 学級の高 5 再編が困難 学率が高い高 単持向上を図 0検討が必要	推であり、た 高校について 図るため、地	♪つ地元か こは、教育		
	5村	咬	12→ 10	2	12	69	普+2								

									十勝学⊵	【高校配置 言	画						
	区分 H3				НЗО		H 3 1	H 3 2	НЗЗ	Н34	Н35	НЗ6	НЗ7	平成31~37 年までの 増減	平成34~37 年までの 増減		
	学区内中卒者数				3, 065		3, 078	2, 970	2, 860	2, 871	2, 878	2, 833	2, 756		104		
	対前年増減							+ 13	▲ 108	▲ 110	+ 11	+ 7	▲ 45	▲ 77	▲ 309	▲ 104	
	帯広市の		中卒者数			(1,377)		(1,364)	(1,349)	(1,274)	(1,321)	(1,321)	(1,332)	(1,324)	▲ 53	50	
	<u>対前年増減</u>							▲ 13	▲ 15	▲ 75	+ 47 ± 0 + 11 ▲ 8				- 00	50	
	平成30年度(学校名 学科及び募集) 普通 職業				集学	の状況 学級数 計 欠員		平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34~37年度までの見通し				摘要		
	帯広村	白葉	7			7	1			普▲1	○4年間で	1~2学級	相当の調整だ	が必要			
単	鱼 帯広三条 6			6	-1				○これまでの調整や生徒の進路動向を考慮 し、帯広市内及び帯広市周辺町におい て、学校・学科の配置の在り方を含めた								
	帯広緑陽 4			4	0				公立高校全体での再編整備や定員調整の 検討が必要								
	帯広	帯広工業 工 4		4	4	0				○小規模校について、中卒者数やこれまでの 進学状況、学校・学科の配置状況などを考 慮し、学級減や再編整備を含め、その在り 方の検討が必要							
	帯広り	農業		農(5	5	0				○第1学年	1 学級の高橋	咬のうち、地				
	*帯広南商業 商5 ● 音更4		5	5	0				況等から再編が困難であり、かつ地元か らの進学率が高い高校については、教育 環境の維持向上を図るため、地域連携特								
単			4			4	27					検討が必要		ALL/315			
	芽	室	4			4	1										
	幕	別	1			1	17	普▲1 (計画変更)									
	新設校							普+3 (計画変更)					私立江陵校舎を使用				
	上土	幌	2			2	30										
	*±	幌		農	2	2	10										
総	清	水	4→3			3	23	総+1 (計画変更)							H30二次募算	集後学級減	
中高	鹿	追	2			2	22										
	更別調	農業		農	2	2	32										
	大	樹	2			2	32										
中高	広	尾	2→1			1	0	普+1 (計画変更)							H30二次募集	集後学級減	
総	池	⊞	2			2	15										
	本	別	2→1			1	8	普+1 (計画変更)							H30二次募集	集後学級減	
	足	寄	2			2	13										
	19村	交	44 →41	18		59	230	普▲1、普+5 総+1		普▲1							

							釧路学⊵	区高校配置言	+画						
	X	分		НЗО		H 3 1	НЗ2	НЗЗ	НЗ4	Н35	НЗ6	НЗ7	平成31~37 年までの 増減	平成34~37 年までの 増減	
	学区内中卒者数 対前年増減			2,	009	1, 975	1, 868	1, 780	1, 826	1, 783	1, 650	1, 623	▲ 386	A 157	
						▲ 34	▲ 107	▲ 88	+ 46 🔺 43	▲ 133	▲ 27	▲ 380	▲ 157		
	釧路市中卒者数			(1,	458)	(1,427)	(1,357)	(1,302)	(1, 343) (1, 323) ((1,207)	(1, 192)	▲ 266	▲ 110	
	対前年増減					▲ 31	▲ 70	▲ 55	+ 41	▲ 20	▲ 116	▲ 15	200		
	平成30年度 学校名 学科及び募集 普通 職業					平成31年度	平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34~37年度までの見通し						摘要		
	釧路湖陵 6 6				1				○4年間で	3~4学級相	阿寒の協力校				
単	釧路江南	「南 5		5	0				○これまでの調整や生徒の進路動向を考慮 し、釧路市内及び釧路市周辺町において、 学校・学科の配置の在り方を含めた公立高						
	釧路商業		商 4	4	13				校全体で 要	の再編整備や	り検討が必				
	釧路工業		I 6	6	18		⊥▲1		○小規模校について、中卒者数やこれまでの 進学状況、学校・学科の配置状況などを考 慮し、学級減や再編整備を含め、その在り						
総	釧路明輝	5		5	0				方の検討〇地域連携						
フ	*釧路北陽	6		6	0		普▲1		在籍者数 在市町村	が20人未 をはじめとし 機能の維持					
	釧 路 東	3		3	1				扱とその	効果を勘案し 討が必要					
地	阿 寒	1		1	24				等から再	1 学級の高标 編が困難です 高い高校に1	再編整備留保				
	白糠	2		2	32				進 維持向上 検討が必	を図るため、	地域連携特	特例校化の			
綛	標 茶	;3→2		2	3	総+ 1 (計画変更)			нзс					H30二次募集後学級減	
	弟子 屈	2→1		1	13	普+1 (計画変更)					H30二次募集後学級減				
	厚岸翔洋	1	水 1	2	20										
L	∗霧 多 布	2		2	24										
	13校	36 →34	11	45	149	総+1 普+1	工▲1 普▲1								

										根室学	区高校配置	計画						
Τ	区分					НЗО		H 3 1	H 3 2	НЗЗ	H 3 4	Н35	НЗ6	НЗ7	平成31~37 年までの 増減	平成34~37 年までの 増減		
	学区内中卒者数				724		731	733	654	672	652	620	577		A 77			
	対前年増減							+ 7	+ 2	▲ 79	+ 18	▲ 20	▲ 32	▲ 43	▲ 43	▲ 77		
	根室市中卒者数				(20	O7)	(199)	(211)	(201)	(196)	(197)	(174)	(151)	4 50	A 50			
	対前年増減							▲ 8	+ 12	▲ 10	▲ 5	5 + 1 🔺 23 🔺		▲ 23	▲ 56	▲ 50		
	平成30年度 学校名 学科及び募集 普通 職業					兼学		H30 欠員	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成	34~374	摘要				
単	包根		室	4→3	商	2	5	30					1~2学級相	H30二次募集後学級減				
	別		海	3	農	1	4	38				調整の検						
	中標津 4 商 2					2	6	67			商▲1	学状況、	について、9 学校・学科0 減や再編整備 要					
	標		津	2			2	29				等から再	1 学級の高校 編が困難です	ҕり、かつ地	元からの			
	*中標津農業			農	2	2	51					高い高校につ を図るため、 要						
	〕 ; 羅		8	1			1	7	普+1 (計画変更)]						
	6校 ¹⁴ →13		7		20	222	普+1		商▲1									

《全学区共通事項》

平成31年度以降の各通学区域における生徒の進路動向を見極めて、毎年度再検討するとともに、 新たに計画に反映させるものとする。